

2010年度 連結業績ハイライト

2011年5月9日

【 米国会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2010年度)		前期 (2009年度)	増減		当期実績の概要
	第4四半期 (2011/1-3)			金額	増減率	
売上総利益	8,635	2,199	7,795	840	11%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・豪州石炭事業 好調(資源・化学品) ・北米鋼管事業 堅調(金属/海外) ・アジア自動車金融事業 好調(輸送機・建機) 【減益要因】 ・タンジュン・ジャティB電力事業 減益(インフラ) <<持分法損益>> ・ジュピターテレコム堅調 及び 持分買い増し ・米州銅事業好調
その他の収益・費用:						
販売費及び一般管理費	△ 6,475	△ 1,677	△ 6,392	△ 82	△ 1%	
利息収支	△ 156	△ 30	△ 241	85	35%	
受取配当金	100	15	113	△ 13	△ 11%	
持分法損益	922	202	761	160	21%	
貸倒引当金繰入額	△ 164	△ 105	△ 198	33	17%	
固定資産損益	△ 30	△ 50	50	△ 80	-	
有価証券損益	138	31	329	△ 191	△ 58%	
その他の損益	△ 35	△ 37	15	△ 50	-	
その他の収益・費用合計	△ 5,700	△ 1,652	△ 5,563	△ 137	△ 2%	<<当期純利益(住友商事(株)に帰属)>> ・直近見通し(10月時点): 2,000億円 <参考> 当期純利益(住友商事(株)に帰属)の四半期推移(単位: 億円)
税引前利益	2,936	547	2,233	703	31%	
法人税等	△ 812	△ 188	△ 618	△ 194	△ 31%	
非支配持分控除前 当期純利益	2,124	359	1,615	509	32%	
非支配持分帰属利益	△ 96	△ 17	△ 63	△ 34	△ 54%	<参考> 当期純利益(住友商事(株)に帰属)の四半期推移(単位: 億円)
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)	2,027	342	1,552	475	31%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	83,504	21,543	77,672	5,832	8%	2009年度 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 250 371 562 370 646 443 596 342
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,996	417	1,205	791	66%	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,164	501	1,514	650	43%	

2. セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事株に帰属)			当期実績の概要 (当期純利益の主な増減要因等)
	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)	増減	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)	増減	
金属	661	541	120	160	91	69	・北米鋼管事業 堅調 ・スチールサービスセンター事業 需要回復 ・上場株式評価損あり
輸送機・建機	1,463	1,308	156	269	181	88	・アジア自動車金融事業 好調 ・住友三井オートサービス堅調 ・第4四半期に一過性の損失あり
インフラ	230	313	△ 82	52	128	△ 76	・タンジュン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	1,828	1,766	62	198	164	34	・ジュビターテレコム堅調 及び 持分買い増し ・事業会社の再編に伴う税効果あり
資源・化学品	1,106	846	259	682	646	37	・豪州石炭事業、銅事業 好調 ・化学品ビジネス 回復 ・前期、資産入替に伴うバリュウ実現あり
生活産業・建設不動産	984	1,014	△ 30	155	162	△ 6	・米国タイヤ事業(TBC) 増益 ・前期、資産入替に伴うバリュウ実現あり
新産業・機能推進	304	235	69	88	2	86	・三井住友ファイナンス&リース改善、 及び、同社からの配当に伴う税負債取り崩し益あり
国内ブロック・支社	386	351	36	45	25	19	・金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	1,759	1,536	223	370	229	141	・金属関連ビジネス 需要回復
合計	8,722	7,908	813	2,020	1,629	391	
消去又は全社	△ 86	△ 113	27	7	△ 77	84	
連結	8,635	7,795	840	2,027	1,552	475	

(注) 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前期は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

3. 財政状態

	当期末 (2010年度末)	前期末 (2009年度末)	増減	主な増減要因
総資産	72,693	71,378	1,315	≪総資産≫ ・ブラジル鉄鉱石事業等への投資 ・円高による減少
株主資本(※)	16,199	15,837	362	≪株主資本≫ ・当期純利益の積上げ ・外貨換算調整勘定 減少 ・未実現有価証券評価損益 減少
株主資本比率(※)	22.3%	22.2%	+0.1pt	
有利子負債 (現預金Net)	30,418	27,818	2,600	≪有利子負債(現預金Net)≫ ・新規投融資による増加
D/E Ratio(Net)(※)	1.9	1.8	+0.1pt	

4. キャッシュ・フロー

	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)
営業活動	2,422	5,104
投資活動	△ 4,998	△ 594
<フリーキャッシュ・フロー>	<△ 2,576>	<4,510>
財務活動	1,640	△ 1,501
換算差額	△ 160	15
キャッシュの増減額	△ 1,095	3,025

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。
同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

5.次期の見通し

当社は、2010年度の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしており、次期見通しは、IFRSに基づき作成しています。

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	【国際会計基準】 次期見通し (2011年度)	【米国会計基準】 当期 (2010年度)	増減		次期見通しの概要																												
			金額	増減率																													
売上総利益	9,200	8,635	565	7%	<<売上総利益>> ・新規に子会社を連結することに加え、 ホリビア銀・亜鉛・鉛事業等の増益を見込む <<持分法損益>> ・ブラジル鉄鉱石事業 新規貢献 ・北米鋼管事業 堅調 <<当期純利益(住友商事㈱に帰属)>> ・資源関連ビジネスに加え、北米や新興国でのビジネスが貢献 ・東日本大震災の影響を織込む <予想の前提条件> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期見通し (2011年度)</th> <th>当期実績 (2010年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)</td> <td>85</td> <td>85.73</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)(4-3月)</td> <td>0.40%</td> <td>0.40%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)(4-3月)</td> <td>0.70%</td> <td>0.53%</td> </tr> <tr> <td>原油 (US\$/bb)(1-12月)</td> <td>98</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT)(1-12月)</td> <td>8,819</td> <td>7,540</td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT)(1-12月)</td> <td>2,249</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 (US\$/MT)(1-12月)*</td> <td>148</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)(4-3月)*</td> <td>258</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> *市場情報に基づく一般的な取引価格 <為替レートの変動が当期純利益に与える影響> 1円/US\$の円高で、約11億円の減少		次期見通し (2011年度)	当期実績 (2010年度)	為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)	85	85.73	金利	LIBOR 6M (YEN)(4-3月)	0.40%	0.40%	LIBOR 6M (US\$)(4-3月)	0.70%	0.53%	原油 (US\$/bb)(1-12月)	98	80	銅 (US\$/MT)(1-12月)	8,819	7,540	亜鉛 (US\$/MT)(1-12月)	2,249	2,159	鉄鉱石 (US\$/MT)(1-12月)*	148	114	原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)(4-3月)*	258	215
	次期見通し (2011年度)	当期実績 (2010年度)																															
為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)	85	85.73																															
金利	LIBOR 6M (YEN)(4-3月)	0.40%	0.40%																														
	LIBOR 6M (US\$)(4-3月)	0.70%	0.53%																														
原油 (US\$/bb)(1-12月)	98	80																															
銅 (US\$/MT)(1-12月)	8,819	7,540																															
亜鉛 (US\$/MT)(1-12月)	2,249	2,159																															
鉄鉱石 (US\$/MT)(1-12月)*	148	114																															
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)(4-3月)*	258	215																															
販売費及び一般管理費	△ 6,900	△ 6,475	△ 425	△ 7%																													
利息収支	△ 180	△ 156	△ 24	△ 16%																													
受取配当金	90	100	△ 10	△ 10%																													
持分法損益	1,000	922	78	8%																													
その他	△ 100	△ 91	△ 9	△ 9%																													
税引前利益	3,110	2,936	174	6%																													
法人税等	△ 800	△ 812	12	1%																													
非支配持分帰属利益	△ 110	△ 96	△ 14	△ 14%																													
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	2,200	2,027	173	9%																													
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	87,000	83,504	3,496	4%																													
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,304	2,164	140	6%																													

次期見通しは、当期実績との比較利便性を考慮し、米国会計基準の科目にて表示しています。

セグメント別 業績見通し(当期純利益(住友商事㈱に帰属))

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	【国際会計基準】 次期見通し (2011年度)	【米国会計基準】 当期 (2010年度)	増減		【国際会計基準】 次期見通し (2011年度)	【米国会計基準】 当期 (2010年度)	増減
輸送機・建機	260	269	△ 9	新産業・機能推進	70	88	△ 18
インフラ	90	52	38	国内ブロック・支社	45	45	0
メディア・ライフスタイル	205	198	7	海外現地法人・海外支店	400	370	30
資源・化学品	860	682	178	消去又は全社	△ 115	7	△ 122
				連結	2,200	2,027	173

6.配当

当期 (2010年度)	中間	期末(予定)
36円	16円	20円

配当性向: 20% 25%

次期見通し (2011年度)	中間(予定)	期末(予定)
43円	21円	22円

配当性向: 25%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2010年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	159	38	197	12	△ 14	△ 2
海外	514	81	595	22	△ 15	7
合計	673	119	792	34	△ 29	5

(黒字会社比率)

85%

+4pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2010年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	795	△ 55	740	159	66	226
海外	1,678	△ 122	1,556	278	65	343
合計	2,473	△ 177	2,296	437	132	568

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2010年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金 属	124	△ 9	115	58	31	90
輸 送 機 ・ 建 機	385	△ 87	298	69	△ 20	49
イ ン フ ラ	94	△ 9	85	△ 75	△ 3	△ 78
メディア・ライフスタイル	327	△ 24	303	67	12	80
資 源 ・ 化 学 品	851	△ 13	838	173	41	214
生活産業・建設不動産	104	△ 11	92	3	24	27
新 産 業 ・ 機 能 推 進	160	△ 10	150	23	13	36
国内ブロック・支社	38	△ 6	32	11	9	20
海外現地法人・海外支店	378	△ 3	375	119	18	137
そ の 他	11	△ 3	8	△ 12	6	△ 6
合 計	2,473	△ 177	2,296	437	132	568

(注) 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。
これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。
尚、新産業・機能推進事業部門の前期は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

「 $f(x)$ 」^{エフ クロス} (2011年度～2012年度 中期経営計画)
 ～cross-boundary growth through business model innovation～

2011年度から2012年度までの新中期経営計画である「 $f(x)$ 」^{エフ クロス}(※1)では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行(execution)」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指します。

(※1)「 $f(x)$ 」^{エフ クロス}のエフは「FOCUS'10」のエフを指しています。また、クロスは「実行」を意味する英語の「execution」のエックスを指していますが、「地域・世代・組織の枠組みを越える成長」を意味する「cross-boundary growth」のクロスの意味合いも込めて、エックスではなくクロスと読みます。

■定量目標・バランスシート計画・モニタリング指標

$f(x)$ における定量目標・バランスシート計画・モニタリング指標は以下の通りです。

本年3月に発生した東日本大震災の影響など、当社を取り巻く経済環境は不透明な状況にありますが、このような環境下においても「FOCUS'10」で目指してきた価値創造企業にふさわしいビジネスモデルを構築し、2012年度にはリスク・リターン15%以上を目指します。

○定量目標

・連結純利益(※2)	:	2011年度	2,200億円
		2012年度	2,600億円
・リスク・リターン	:	2012年度	15%以上

(※2) 「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。

○バランスシート計画(2年計)

	リスクアセット	金額
・資産積増(営業債権の増減等含む)	: +3,500億円	+11,500億円
(うち、新規投融资)	+3,200億円	+5,800億円)
・資産売却・削減	: △1,300億円	△11,500億円

○モニタリング指標

・ネットDER	:	1.5倍程度
---------	---	--------

■4つのキーアクション

$f(x)$ では、ビジネスモデルの高度化・転換を実行していきますが、具体的には以下4つのキーアクションを実行していきます。

- (1) 現場の中長期ビジョンを「見える化」し、共有する
中長期の視点から議論して課題や戦略を明確化すること、更に、そうした成長戦略を共有することによって、全社の戦略実行のレベル・スピード・質をより向上させていきます。
- (2) 戦略的なりソースマネジメントを加速する
より高い成長性・収益性が期待できるビジネスへ、人材を含めた経営資源の戦略的配分を実現していきます。また、その前提として FOCUS' 10 でも掲げたコンプライアンス等の健全性や効率性の強化にも継続的に取り組んでいきます。
- (3) グローバルベースで総合力を深化する
地域組織の基盤を強化し、事業戦略をグローバルベースで展開していきます。また、社内外のネットワークやパートナーの強みを結集して、新たなビジネスを創出していきます。
- (4) 全社レベルでの人材マネジメントを強化する
グローバル展開のための要員を確保・育成するとともに、事業戦略と人材戦略を一体的に取り進めて、全社レベルでの戦略的な人材配置を推進していきます。

住友商事グループの経営理念・行動指針

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、
広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

<企業使命>

- ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。

<経営姿勢>

- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。

<企業文化>

- ・活気に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- ・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- ・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- ・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- ・地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- ・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

以 上

参考資料：2011～2012年度 中期経営計画 f(x)(エフクロス)



2011～2012年度中期経営計画f(x)(エフクロス)では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画FOCUS'10の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を実行(execution)し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指す。

cross-boundary growth through
business model innovation

4つのキーアクション

- ① 現場の中長期ビジョンを「見える化」し、共有する**
 - ・中長期から議論することで短期の課題・戦略を明確化する
 - ・成長戦略の共有により実行のレベル・スピード・質を向上する
- ② 戦略的なリソースマネジメントを加速する**
 - ・ビジネスライン期待役割制度を活用して、ビジネスモデル転換を促進する
 - ・より高い成長性・収益性が期待できるビジネスへの経営資源の戦略的配分を加速する
 - ・コンプライアンス等の健全性や効率性の強化に継続的に取り組む

- ③ グローバルベースで総合力を深化する**
 - ・地域組織の基盤を強化し、事業戦略をグローバルベースで展開する
 - ・社内外のネットワークやパートナーの強みを結集して、新たなビジネスを創出する

- ④ 全社レベルでの人材マネジメントを強化する**
 - ・グローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化する
 - ・全社レベルでの戦略的人材配置を推進する(事業戦略と人材戦略を一体的に取り進める)

モニタリング指標

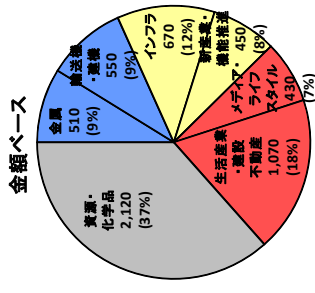
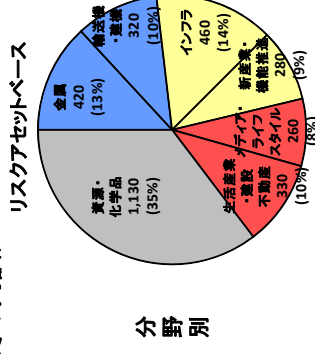
1.5倍程度

ネットDER

目標	2011年度	2012年度
リスク・リターン		15%以上
純利益(億円)	2,200	2,600

バランスシート計画(2年計)	リスクアセット	金額
資産積増(営業債権の増減等含む)	+3,500	+11,500
(うち、新規投融資)	(+3,200)	(+5,800)
資産売却・削減	▲1,300	▲11,500

＜新規投融資の内訳＞



<MEMO>

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表(P/L, B/S, C/F) P.10-15
- ・ 2011 年度業績予想関連 P.16-17
- ・ 連結対象会社の状況 P.18
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び主要海外現地法人の決算概要 P.19
- ・ オペレーティング・セグメント情報 P.20-21
- ・ オペレーティング・セグメント情報(補足) P.22
- ・ 連結従業員数 P.23

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	2,525,409	2,336,647	188,762	8.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	576,629	547,525	29,104	5.3%
収 益 合 計	3,102,038	2,884,172	217,866	7.6%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 2,033,974	△ 1,899,439	△ 134,535	△7.1%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 204,530	△ 205,221	691	0.3%
原 価 合 計	△ 2,238,504	△ 2,104,660	△ 133,844	△6.4%
売 上 総 利 益	863,534	779,512	84,022	10.8%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 647,452	△ 639,240	△ 8,212	△1.3%
貸倒引当金繰入額	△ 16,446	△ 19,755	3,309	16.8%
固定資産評価損	△ 5,205	△ 4,741	△ 464	△9.8%
固定資産売却損益	2,224	9,750	△ 7,526	△77.2%
受取利息	13,628	15,434	△ 1,806	△11.7%
支払利息	△ 29,190	△ 39,504	10,314	26.1%
受取配当金	10,011	11,297	△ 1,286	△11.4%
有価証券評価損	△ 10,886	△ 19,060	8,174	42.9%
有価証券売却損益	24,689	51,941	△ 27,252	△52.5%
持分法損益	92,168	76,132	16,036	21.1%
その他の損益	△ 3,512	1,490	△ 5,002	-
その他の収益・費用合計	△ 569,971	△ 556,256	△ 13,715	△2.5%
税 引 前 利 益	293,563	223,256	70,307	31.5%
法人税等	△ 81,203	△ 61,804	△ 19,399	△31.4%
非支配持分控除前当期純利益	212,360	161,452	50,908	31.5%
非支配持分帰属利益	△ 9,628	△ 6,253	△ 3,375	△54.0%
当期純利益（住友商事(株)に帰属）	202,732	155,199	47,533	30.6%
売 上 高 （日本の会計慣行に基づく）	8,350,352	7,767,163	583,189	7.5%
営 業 利 益 （日本の会計慣行に基づく）	199,636	120,517	79,119	65.6%

連結損益計算書

(円/US\$)

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円					
				期中平均レート	増減	増減率		
				US\$(1-12月)	87.78	93.65	△ 5.87	△ 6.3%
				US\$(4-3月)	85.73	92.89	△ 7.16	△ 7.7%
収益	31,020	28,842	+ 2,179	… { 金属関連ビジネス 需要回復 豪州石炭事業 好調				
売上総利益	8,635	7,795	+ 840	… 主な増減内容は以下の通り				
(第1四半期)	(2,188)	(1,802)						
(第2四半期)	(2,074)	(1,940)						
(第3四半期)	(2,174)	(1,905)						
(第4四半期)	(2,199)	(2,149)						
【増益要因】 <ul style="list-style-type: none"> ● 豪州石炭事業 好調 +210(359←149) ● アジア自動車金融事業 好調 +72(328←256) ● 北米鋼管事業 需要堅調 +146(237←91) ● スチールサービスセンター 需要回復 +37(85←49) 【減益要因】 <ul style="list-style-type: none"> ● パナ事業 子会社の持分法適用会社化 △74(30←104) ● ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 生産量減 △70(149←218) 								
その他の収益・費用	△ 5,700	△ 5,563	△ 137					
【販売費及び一般管理費】	△ 6,475	△ 6,392	△ 82					
(人件費)	(△ 3,323)	(△ 3,275)	(△ 48)					
(その他)	(△ 3,151)	(△ 3,117)	(△ 34)					
【貸倒引当金繰入額】	△ 164	△ 198	+ 33	… アジア自動車金融事業における貸倒引当金繰入額増加 前期、大口の貸倒引当金繰入あり				
【固定資産評価損】	△ 52	△ 47	△ 5					
【固定資産売却損益】	22	98	△ 75	… オフィスビル売却益減				
【利息収支】	△ 156	△ 241	+ 85	… 円・ドル金利低下				
(受取利息)	(136)	(154)	(△ 18)					
(支払利息)	(△ 292)	(△ 395)	(+ 103)					
【受取配当金】	100	113	△ 13					
【有価証券評価損】	△ 109	△ 191	+ 82	… 当期: 金属上場株式△47 他				
【有価証券売却損益】	247	519	△ 273	… { 当期: 上場株式売却、パツビジャウ一部権益譲渡 26 前期: 北海油田権益売却、パツビジャウ一部権益譲渡 112				
【持分法損益】	922	761	+ 160	… { ・ジュービターテレコム +60(140←80) ・米州銅事業 +26(70←43)				
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	2,027	1,552	+ 475					
(第1四半期)	(646)	(250)						
(第2四半期)	(443)	(371)						
(第3四半期)	(596)	(562)						
(第4四半期)	(342)	(370)		… { 当第4四半期は、事業体質強化の為の一過性の損失に加え 東日本大震災やリビアにおける政変の影響あり				
基礎収益	2,164	1,514	+ 650					
(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)								
(第1四半期)	(607)	(251)						
(第2四半期)	(460)	(425)						
(第3四半期)	(595)	(335)						
(第4四半期)	(501)	(503)						

連 結 貸 借 対 照 表
[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(平成23年3月期末)	(平成22年3月期末)		科 目	(平成23年3月期末)	(平成22年3月期末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	704,313	813,833	△ 109,520	短期借入金	307,810	453,361	△ 145,551
定期預金	6,829	5,084	1,745	一年以内に期限の 到来する長期債務	528,555	481,326	47,229
有価証券	5,239	5,259	△ 20	営業債務			
営業債権				支払手形	50,852	48,476	2,376
受取手形及び 短期貸付金	224,896	210,186	14,710	買掛金	891,730	921,003	△ 29,273
売掛金	1,179,743	1,204,927	△ 25,184	関連会社に対する債務	31,357	20,740	10,617
関連会社に対する債権	109,715	107,570	2,145	未払法人税等	33,582	30,985	2,597
貸倒引当金	△ 24,509	△ 26,189	1,680	未払費用	89,783	91,433	△ 1,650
棚卸資産	703,254	676,840	26,414	前受金	103,892	113,120	△ 9,228
短期繰延税金資産	49,930	34,191	15,739	その他の流動負債	166,475	159,460	7,015
前渡金	64,027	68,539	△ 4,512	流動負債合計	2,204,036	2,319,904	△ 115,868
その他の流動資産	204,833	211,684	△ 6,851				
流動資産合計	3,228,270	3,311,924	△ 83,654	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	3,173,813	2,938,465	235,348
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	20,851	19,166	1,685
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,223,882	936,683	287,199	長期繰延税金負債	136,078	165,605	△ 29,527
その他の投資	430,793	522,752	△ 91,959	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	801,473	732,978	68,495	株主資本			
貸倒引当金	△ 18,619	△ 24,525	5,906	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,437,529	2,167,888	269,641	資本剰余金	288,301	288,564	△ 263
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,103,145	1,124,379	△ 21,234	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	379,656	392,940	△ 13,284	その他の利益剰余金	1,398,620	1,234,640	163,980
長期前払費用	48,477	70,842	△ 22,365	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	22,179	25,423	△ 3,244	未実現有価証券評価損益	31,513	74,491	△ 42,978
その他の資産	50,067	44,402	5,665	外貨換算調整勘定	△ 266,115	△ 192,146	△ 73,969
資産合計	7,269,323	7,137,798	131,525	未実現「リバティフ」評価損益	△ 9,148	△ 12,240	3,092
				年金債務調整勘定	△ 59,161	△ 45,475	△ 13,686
				自己株式	△ 1,053	△ 1,083	30
				株主資本合計	1,619,932	1,583,726	36,206
				非支配持分	114,613	110,932	3,681
				資本合計	1,734,545	1,694,658	39,887
				負債及び資本合計	7,269,323	7,137,798	131,525

株主資本比率	22.3%	22.2%	0.1pt改善
Working Capital (億円)	10,242	9,920	+322
有利子負債 (Gross) (億円)	37,529	36,007	+1,522
有利子負債 (Net) (億円)	30,418	27,818	+2,600
D/E Ratio (Gross) (倍)	2.3	2.3	±0pt
D/E Ratio (Net) (倍)	1.9	1.8	0.1pt悪化

連結貸借対照表

■主な資産増減要因

総資産の増加	+1,315億円(7兆2,693億円←7兆1,378億円)
・ 為替の影響を除いた増加	約+4,200億円 (関係会社株式/出資金 約+3,000、 長期貸付金及び長期営業債権 約+1,100)
・ 為替・上場有価証券含み益減少	約△2,900億円 (為替 約△2,100、上場有価証券含み益 約△800)

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	当 期 億円	前 期 億円	増 減 億円	(円/US\$)					
				期末レート US\$	当 期 83.15	前 期 93.04	増 減 △ 9.89	増 減 率 △10.63%	
【資産】	72,693	71,378	+1,315						
流動資産	32,283	33,119	△ 837						
現金及び現金同等物・定期預金	7,111	8,189	△ 1,078	…	TOBによるJ:COM株式追加取得				
売掛金	11,797	12,049	△ 252	…	輸送機・建機 資源・化学品 金属	△332(1,801←2,133)			
							△252(2,128←2,379)		
							+285(2,212←1,928)		
棚卸資産	7,033	6,768	+264	…	海外		+274(2,284←2,010)		
その他の流動資産	2,048	2,117	△ 69						
投資及び長期債権	24,375	21,679	+2,696						
関連会社に対する 投資及び長期債権	12,239	9,367	+2,872	…	TOBによるJ:COM株式追加取得、 ブナール鉄鉱石事業新規投資等				
その他の投資	4,308	5,228	△ 920	…	上場有価証券時価下落 約△800 (日経平均株価：11/3末 9,755円←10/3末 11,090円)				
長期貸付金及び長期営業債権	8,015	7,330	+685	…	アジア自動車金融事業、貸付金増加等				
有形固定資産	11,031	11,244	△ 212						
【負債】	55,348	54,431	+916						
流動負債	22,040	23,199	△ 1,159						
買掛金	8,917	9,210	△ 293	…	輸送機・建機	△168(1,047←1,215)等			
その他の流動負債	1,665	1,595	+70						
有利子負債(Gross)	37,529	36,007	+1,522	…	有利子負債(現預金ネット)	+2,600(30,418←27,818)			
短期借入金	3,078	4,534	△ 1,456	}	短期から長期へのシフト				
一年以内に期限の 到来する長期債務	5,286	4,813	+472						
長期借入金・社債	29,165	26,660	+2,505						
【資本】	17,345	16,947	+399	…	利益剰余金の増加	+1,640			
株主資本	16,199	15,837	+362	…	上場有価証券含み益減少	△430			
非支配持分	1,146	1,109	+37	…	外貨換算調整勘定	△740			
《株主資本比率》	22.3%	22.2%	+0.1pt						
《D/E Ratio (Net)》	1.9倍	1.8倍	+0.1pt						

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	212,360	161,452
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	161,534	166,199
貸倒引当金繰入額	16,446	19,755
固定資産評価損	5,205	4,741
固定資産売却損益	△ 2,224	△ 9,750
有価証券評価損	10,886	19,060
有価証券売却損益	△ 24,689	△ 51,941
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 28,544	△ 42,348
営業債権の増減額	△ 92,540	76,066
棚卸資産の増減額	△ 69,961	157,533
営業債務の増減額	△ 416	70,106
その他	約△1,630億円 54,158	△ 60,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,215	510,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 181,449	△ 164,547
投資・有価証券等の収支	△ 275,859	41,507
貸付金等の収支	△ 40,222	63,636
定期預金の収支	△ 2,267	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 499,797	△ 59,381
フリーキャッシュ・フロー	△ 257,582	451,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 103,323	△ 338,152
長期借入債務の収支	310,319	229,881
配当金の支払額	△ 38,752	△ 30,001
非支配持分株主に対する収支等	△ 4,204	△ 11,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,040	△ 150,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15,978	1,542
現金及び現金同等物の増減額	△ 109,520	302,483
現金及び現金同等物の期首残高	813,833	511,350
現金及び現金同等物の期末残高	704,313	813,833

FOCUS'10 2年合計
1,935億円

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

+2,422 億円

第1四半期：+ 157 億円
 第2四半期：+ 674 億円
 第3四半期：+ 685 億円
 第4四半期：+ 907 億円

【営業取引によるキャッシュ・フロー】 +3,510 億円

・豪州石炭事業、北米鋼管事業、アジア自動車金融事業等、
 各セグメントのコアビジネスが順調に資金を創出。

【営業資産・負債の増減】 △1,630 億円

・インフラ、金属、新産業・機能推進等の各ビジネスにおける取引の増加に伴い、
 営業債権・在庫を積み増したことによるキャッシュ・アウト。

投資活動によるキャッシュ・フロー

△4,998 億円

第1四半期：△1,684 億円
 第2四半期：△ 469 億円
 第3四半期：△2,038 億円
 第4四半期：△ 807 億円

【有形固定資産等の収支】 △1,814 億円

・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業におけるリース用資産の取得、
 北米シェールガス鉱業権の取得等によるキャッシュ・アウト。

【投資・有価証券等の収支】 △2,759 億円

・ジューピターテレコム株式の追加取得やブラジル鉄鉱石事業への新規出資等によるキャッシュ・アウト。

【貸付金等の収支】 △402 億円

・アジア自動車金融事業における事業基盤拡大等によるキャッシュ・アウト。

フリーキャッシュ・フロー

△2,576 億円

第1四半期：△1,527 億円
 第2四半期：+204 億円
 第3四半期：△1,353 億円
 第4四半期：+100 億円
 (前期 : +4,510 億円)

・ FOCUS' 10 では、フリーキャッシュ・フロー 2年合計黒字の目標を掲げ、
 財務体質の再強化に取り組んできたが、前期の 4,510 億円のキャッシュ・インと合計すると、
 2年合計で 1,935 億円のキャッシュ・イン。

2011年度 業績予想

当社は、2010年度の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしており、2011年度予想は、IFRSに基づき作成しております。

(単位:億円)	【国際会計基準】 2011年度 予想	【米国会計基準】 2010年度 実績	増 減	
			金 額	増 減 率
売上総利益	9,200	8,635	565	7%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 6,900	△ 6,475	△ 425	△ 7%
利息収支	△ 180	△ 156	△ 24	△ 16%
受取配当金	90	100	△ 10	△ 10%
持分法損益	1,000	922	78	8%
その他	△ 100	△ 91	△ 9	△ 9%
その他の収益・費用合計	△ 6,090	△ 5,700	△ 390	△ 7%
税引前利益	3,110	2,936	174	6%
法人税等	△ 800	△ 812	12	1%
非支配持分控除前当期純利益	2,310	2,124	186	9%
非支配持分帰属利益	△ 110	△ 96	△ 14	△ 14%
当期純利益(住友商事㈱に帰属)	2,200	2,027	173	9%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,304	2,164	140	6%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	87,000	83,504	3,496	4%
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	2,200	1,996	204	10%

2011年度予想は、2010年度実績との比較利便性を考慮し、米国会計基準の科目にて表示しています。

2011年度 セグメント別 予想

(単位:億円)	売上総利益			当期純利益		
	【国際会計基準】 2011年度 予想	【米国会計基準】 2010年度 実績	増 減	【国際会計基準】 2011年度 予想	【米国会計基準】 2010年度 実績	増 減
金属	730	661	69	210	160	50
輸送機・建機	1,540	1,463	77	260	269	△ 9
インフラ	310	230	80	90	52	38
メディア・ライフスタイル	2,200	1,828	372	205	198	7
資源・化学品	1,290	1,106	184	860	682	178
生活産業・建設不動産	1,080	984	96	175	155	20
新産業・機能推進	300	304	△ 4	70	88	△ 18
国内ブロック・支社	370	386	△ 16	45	45	0
海外現地法人・海外支店	1,810	1,759	51	400	370	30
消去又は全社	△ 430	△ 86	△ 344	△ 115	7	△ 122
合計	9,200	8,635	565	2,200	2,027	173

前提条件

		2011年度 予想	2010年度 実績	増 減
為替 (円/US\$: 平均)	(4月~3月)	85	85.73	△ 0.73
金利	LIBOR 6M (YEN)	0.40%	0.40%	0.00pt
	LIBOR 6M (US\$)	0.70%	0.53%	0.17pt
原油(北海ブレント) (US\$/bbl)	(1月~12月)	98	80	18
銅 (US\$/t)	(1月~12月)	8,819	7,540	1,279
亜鉛 (US\$/t)	(1月~12月)	2,249	2,159	90
鉄鉱石 (US\$/t) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(1月~12月)	148	114	34
原料炭(強粘結炭) (US\$/t) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(4月~3月)	258	215	43

<為替レートの変動が当期純利益(住友商事㈱に帰属)に与える影響額>
1円/US\$の円高で、約11億円の減少

2011年度 業績予想の概要説明

○売上総利益 9,200億円(前期比 +565億円)

- ・新規に子会社を連結することに加え、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業等の増益を見込む。

○販売費及び一般管理費 △6,900億円(前期比 △425億円)

- ・新規に子会社を連結することにより、前期比増加を見込む。

○持分法損益 1,000億円(前期比 +78億円)

- ・ヌサ・テンガラ・マイニングが減益となる一方で、
ブラジル鉄鉱石事業の新規貢献や主要関連会社が堅調に推移することを見込む。

○その他 △100億円(前期比 △9億円)

- ・入替等による経常的な損失を見込む。

○当期純利益(住友商事㈱に帰属) 2,200億円(前期比 +173億円)

- ・資源関連ビジネスに加え、北米や新興国でのビジネスが貢献。
- ・東日本大震災の影響を織込む。

2011年度 セグメント別 当期純利益予想の概要説明

	概要説明
金属	<ul style="list-style-type: none"> ・北米鋼管事業 堅調。 ・前期、上場株式 評価損あり。
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア自動車金融事業 競争激化による減益。 ・船舶事業 市況低迷による減益。
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアを中心とした電力事業 増益。
メディア・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュピターテレコム 堅調。 ・CSK 新規連結子会社化。
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル鉄鉱石事業 新規貢献。 ・資源ビジネス 商品市況上昇による増益。
生活産業・建設不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・資産入替に伴うバリュー実現を見込む。 ・木材・建材ビジネス 業績改善。
新産業・機能推進	<ul style="list-style-type: none"> ・三井住友ファイナンス&リース 減益。 ・環境・新エネルギービジネス等 先行費用を見込む。
国内ブロック・支社	
海外現地法人・海外支店	<ul style="list-style-type: none"> ・金属関連ビジネス 堅調。 ・米国タイヤ事業 堅調。

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数

(単位:社)

	当期末(2010年度末)			前期末(2009年度末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
連結子会社	576	142	434	566	146	420	46	5	41	△ 36	△ 9	△ 27
持分法適用会社	216	55	161	221	53	168	24	7	17	△ 29	△ 5	△ 24
合計	792	197	595	787	199	588	70	12	58	△ 65	△ 14	△ 51

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
SUMMIT DISCOVERY RESOURCES II	: 北米における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	100.00%
PRESERSE CORPORATION	: 化粧品原料フォーミュレーターへの出資	100.00%
LAVANSOL I S.A.S.	: 太陽光発電所の開発運営	49.90%
Summit Atom Rare Earth Company	: レアアース製造プロジェクトの資源調査及び技術確立等のFS	49.00%
フォーアールエナジー	: 車載用リチウムイオンバッテリーの二次利用における実証実験、事業化調査等	49.00%
ISLANDFIELD PROPERTY	: 不動産投資開発	38.89%
C & O PHARMACEUTICAL TECHNOLOGY (HOLDINGS)	: 医薬製造販売	29.00%
ブラジル鉄鉱石事業会社	: ブラジル・ミナスジェライス州における鉄鉱石事業	-

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
パナ事業関係 10社	: SUMIFRU SINGAPOREの持分法適用会社化に伴う連結対象会社の見直し
住商情報システム傘下会社 4社	: 合併等による事業再編
クサリのカツマタ	: 清算
メディア新薬	: 売却

2. 黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2010年度)			前期(2009年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	159	38	197	147	52	199	12	△ 14	△ 2
海外	514	81	595	492	96	588	22	△ 15	7
合計	673	119	792	639	148	787	34	△ 29	5
(黒字比率)	(85%)			(81%)			(+4pt)		

3. 黒字額・赤字額 (持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2010年度)			前期(2009年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属・機械・建設	124	△ 9	115	66	△ 41	25	58	31	90
輸送機・建機	385	△ 87	298	317	△ 67	249	69	△ 20	49
インフラ	94	△ 9	85	169	△ 6	163	△ 75	△ 3	△ 78
メテ'イア・ライフスタイル	327	△ 24	303	259	△ 36	223	67	12	80
資源・化学品	851	△ 13	838	678	△ 54	624	173	41	214
生活産業・建設不動産	104	△ 11	92	101	△ 35	65	3	24	27
新産業・機能推進	160	△ 10	150	137	△ 23	114	23	13	36
国内フ'ロック・支社	38	△ 6	32	28	△ 15	13	11	9	20
海外現地法人・海外支店	378	△ 3	375	259	△ 22	237	119	18	137
その他の	11	△ 3	8	23	△ 9	14	△ 12	6	△ 6
合計	2,473	△ 177	2,296	2,036	△ 308	1,728	437	132	568

(注) 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。

これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。

尚、新産業・機能推進事業部門の前期は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2011年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2009年度)	当期 (2010年度)	予想 (2011年度)
<金属>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	2	21	28
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライフェン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	25	21	30
住商メテックス	※ 100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	6	11	11
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	3	9	7
<輸送機・建機>					
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	36	50	38
SUMMIT OTO FINANCE	※ 99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	37	43	29
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	23	42	34
<インフラ>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルの移動体通信サービス事業	15	17	19
PERENNIAL POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	15	9	9
<メディア・ライフスタイル>					
ジュービーターテレコム (注2)	40.12 %	CATV局の統括運営	89	159	150
ジュービーターショップチャンネル	99.60 %	テレビ通販事業	92	93	89
住商情報システム	60.55 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売	20	23	32
サミット	※ 100.00 %	スーパーマーケット	24	18	21
アズミック・エースエンタテインメント	96.59 %	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	△ 12	3	0
<資源・化学品>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	107	259	242
ヌサ・テンガラ・マインニング (注3)	74.28 %	インドネシアBatujau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	148	154	147
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注4)	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	182	134	191
ORESTEEL INVESTMENTS (注5) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	93	74	99
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデリア銅鉱山への投資	25	43	57
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	20	38	41
北海道田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	24	25	28
住友商事ケカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	△ 9	22	13
エルエスシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	6	14	12
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	7	9	10
SUMI AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農薬販売	6	7	8
スミトロニクス	100.00 %	EMS事業	5	6	8
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	15	2	11
ブラジル鉄鉱石事業会社	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	-	△ 0	97
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 14	△ 7	1
<生活産業・建設不動産>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	37	49	51
バナナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	26	17	18
SUMMIT RURAL (WA) ※	100.00 %	西豪州における肥料輸入内販	△ 43	△ 7	1
<新産業・機能推進>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	71	106	90
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティングリース事業	5	4	4
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	77	172	207
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	89	57	63
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	15	50	35
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	43	46	55
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	△ 17	9	12

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
(注2) 当社はジュービーターテレコムが発行する普通株式を対象とした公開買付けを2010年4月に実施し、同社の持分比率は27.50%から40.12%となっております。
(注3) ナサ・テンガラ・マインニング(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGARA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatujau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGARAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降のナサ・テンガラ・マインニングの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。
(注4) 当社はホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社(12月決算)の権益保有持分を2009年3月に100.00%に買い増ししておりますが、前期は、2009年1月～3月の権益保有持分を35.00%、2009年4月～12月の権益保有持分を100.00%で認識しております。
(注5) 2010年度よりORESTEEL INVESTMENTSの連結対象期間を変更しており、当期は2010年1月～12月、前期は2008年7月～2009年6月の持分損益を認識しております。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

〔米国会計基準〕

当期（平成23年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	66,120	146,343	23,037	182,773	110,562	98,433
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	16,008	26,946	5,224	19,766	68,248	15,535
資 産	631,772	1,326,054	549,313	776,224	1,155,617	717,007
売 上 高	1,534,273	1,212,020	213,640	610,085	2,178,891	713,475

	新産業・ 機能推進	国内ブ ロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	30,398	38,639	175,854	872,159	△ 8,625	863,534
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	8,765	4,465	37,026	201,983	749	202,732
資 産	587,126	353,130	1,161,699	7,257,942	11,381	7,269,323
売 上 高	126,196	883,309	1,655,155	9,127,044	△ 776,692	8,350,352

前期（平成22年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	54,071	130,767	31,256	176,568	84,636	101,443
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	9,134	18,127	12,836	16,375	64,598	16,176
資 産	609,219	1,399,322	521,361	697,131	1,079,177	747,495
売 上 高	1,319,168	1,199,663	306,491	588,537	2,060,286	696,618

	新産業・ 機能推進	国内ブ ロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	23,461	35,072	153,566	790,840	△ 11,328	779,512
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	158	2,541	22,940	162,885	△ 7,686	155,199
資 産	554,572	353,473	1,117,753	7,079,503	58,295	7,137,798
売 上 高	46,427	839,418	1,382,743	8,439,351	△ 672,188	7,767,163

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	12,049	15,576	△ 8,219	6,205	25,926	△ 3,010
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	6,874	8,819	△ 7,612	3,391	3,650	△ 641
資 産	22,553	△ 73,268	27,952	79,093	76,440	△ 30,488
売 上 高	215,105	12,357	△ 92,851	21,548	118,605	16,857

	新産業・ 機能推進	国内ブ ロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	6,937	3,567	22,288	81,319	2,703	84,022
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	8,607	1,924	14,086	39,098	8,435	47,533
資 産	32,554	△ 343	43,946	178,439	△ 46,914	131,525
売 上 高	79,769	43,891	272,412	687,693	△ 104,504	583,189

（注1）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

（注2）当社は、平成22年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。

これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前期は金融・物流事業部門の実績を表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当期 (10/4~11/3)	前期 (09/4~10/3)	前期比	主な増減内容
金 属	661	541	120	北米鋼管事業 堅調、スチールサービスセンター事業 需要回復
輸 送 機・建 機	1,463	1,308	156	アジア自動車金融事業 好調、住友三井オートサービス 堅調
インフラ	230	313	△82	タンジユン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	1,828	1,766	62	ドラッグストア事業 拡大
資源・化学品	1,106	846	259	豪州石炭事業 好調
生活産業・建設不動産	984	1,014	△30	パナナ事業子会社の持分法適用会社化
新産業・機能推進	304	235	69	新事業推進本部新設
国内ブロック・支社	386	351	36	金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	1,759	1,536	223	金属関連ビジネス 需要回復、米国タイヤ事業(TBC) 増益
計	8,722	7,908	813	
消去又は全社	△86	△113	27	
連 結	8,635	7,795	840	

【当期純利益(住友商事㈱に帰属)】

(単位:億円)	当期 (10/4~11/3)	前期 (09/4~10/3)	前期比	主な増減内容
金 属	160	91	69	北米鋼管事業 堅調、スチールサービスセンター事業 需要回復、 上場株式評価損あり
輸 送 機・建 機	269	181	88	アジア自動車金融事業 好調、住友三井オートサービス 堅調、 第4四半期に一過性の損失あり
インフラ	52	128	△76	タンジユン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	198	164	34	ジュピターテレコム 堅調 及び 持分買い増し、 事業会社の再編に伴う税効果あり
資源・化学品	682	646	37	豪州石炭事業 及び 銅事業 好調、化学品ビジネス 回復、 前期、資産入替に伴うバリュー実現あり
生活産業・建設不動産	155	162	△6	米国タイヤ事業(TBC) 増益、 前期、資産入替に伴うバリュー実現あり
新産業・機能推進	88	2	86	三井住友ファイナンス&リース 改善 及び 同社からの配当に伴う税負債取崩益あり
国内ブロック・支社	45	25	19	金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	370	229	141	金属関連ビジネス 需要回復
計	2,020	1,629	391	
消去又は全社	7	△77	84	
連 結	2,027	1,552	475	

【資産】

(単位:億円)	当期 (11/3末)	前期 (10/3末)	前期比	主な増減内容
金 属	6,318	6,092	226	営業債権増加
輸 送 機・建 機	13,261	13,993	△733	住友三井オートサービス 営業債権減少、 船舶引き渡しに伴う前渡金減少
インフラ	5,493	5,214	280	タンジユン・ジャティB電力事業 拡張工事進捗による営業債権増加
メディア・ライフスタイル	7,762	6,971	791	ジュピターテレコム持分買い増し
資源・化学品	11,556	10,792	764	ブラジル鉄鉱石事業への出資
生活産業・建設不動産	7,170	7,475	△305	パナナ事業子会社の持分法適用会社化
新産業・機能推進	5,871	5,546	326	新事業推進本部新設
国内ブロック・支社	3,531	3,535	△3	
海外現地法人・海外支店	11,617	11,178	439	米国タイヤ事業(TBC)他 棚卸資産増加
計	72,579	70,795	1,784	
消去又は全社	114	583	△469	
連 結	72,693	71,378	1,315	

オペレーティング・セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	1,106	846	259
資源・エネルギー ^{※1}	751	512	239
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	355	335	20
当期純利益（住友商事(株)に帰属）	682	646	37
資源・エネルギー ^{※1}	617	681	△ 64
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	66	△ 35	101
総資産（年度末）	11,556	10,792	764
資源・エネルギー ^{※1}	9,197	8,224	973
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	2,359	2,566	△ 208
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	984	1,014	△ 30
食料事業本部	254	282	△ 28
生活資材本部	491	475	16
建設不動産本部	240	258	△ 18
当期純利益（住友商事(株)に帰属）	155	162	△ 6
食料事業本部	43	21	22
生活資材本部	41	25	16
建設不動産本部	72	115	△ 44
総資産（年度末）	7,170	7,475	△ 305
食料事業本部	1,522	1,823	△ 301
生活資材本部	1,701	1,668	34
建設不動産本部	3,949	3,986	△ 37

※1 資源・エネルギーは「サンクリストバル・プロジェクト部」「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

連結従業員数

セグメント別連結従業員数

連結	当期 (11/3末)	前期 (10/3末)	増減
金属	6,199	5,563	636
輸送機・建機	18,645	18,631	14
インフラ	1,387	1,367	20
メディア・ライフスタイル	9,307	9,774	△ 467
資源・化学品	4,457	4,504	△ 47
生活産業・建設不動産	3,336	12,059	△ 8,723 ※
新産業・機能推進	1,972	1,845	127
国内ブロック・支社	1,508	1,729	△ 221
海外現地法人・海外支店	16,689	15,378	1,311
その他	1,386	1,180	206
合計	64,886	72,030	△ 7,144

※パナ事業子会社の持分法適用会社化

内、単体	当期 (11/3末)	前期 (10/3末)	増減
金属	592	585	7
輸送機・建機	458	470	△ 12
インフラ	342	351	△ 9
メディア・ライフスタイル	412	404	8
資源・化学品	722	738	△ 16
生活産業・建設不動産	457	462	△ 5
新産業・機能推進	355	292	63
国内ブロック・支社	417	423	△ 6
海外現地法人・海外支店	462	448	14
その他	942	927	15
合計	5,159	5,100	59

※このほか当社が海外で雇用している従業員の数は202人であります。